

第1章 存立基盤

橋 口 幸 夫

1. 若干の前提的認識

「地場産業」の概念については様々な規定がなされている。端的なものとして、それを「零細企業の地域集団による広域商品の生産流通体系¹⁾」と規定する定義もあるが、これでは「零細企業集団」であることが前面に出過ぎて地域にとっての発展的な要素を引き出しにくくする。また「広域商品の生産流通体系」に重点を置けば「地域の特産品である消費財を全国市場ないしは外国市場に供給する産業である²⁾。」という別な規定の表現と重なるが、この表現だけでは、専ら地域市場を対象に消費財を供給する「地域産業」との類別は強調されても「地域性」が今ひとつ前面に出ない嫌いがある。地域経済の主体性や自立性を担うものとしての地場産業についていう場合には「主として地域の資源と地域の労働力を用い、地域的独自性を有する特産品を供給する産業である³⁾」という点こそが強調されるべきである。

もともと地場産業は、その地域に独自に賦存する資源や伝統的に蓄積されてきた技能・技術を活用することによって歴史的になり立ち、その発展によって住民の生産と消費を結ぶ生活を支えてきたものである。その意味で「地域に深く根ざした」産業であるというべきで、したがって地場産業の特質は何よりも「特定の地域と結びつき、地域的独自性を有している⁴⁾」という点にあり、産業・企業としての規模の零細性や生産する商品の広域性などは、むしろ派生的・第二義的なものである。

また地域産業との機械的な区分も決定的な意味は持ち得ない。商品の市場を、主として地域外に求めるか専ら地域内に依存するかは、現実には相対的なものであり、もともと「地域住民のニーズを満たすために発生した産業がオーバーフローした製品を特産品として地域外へと供給し、さらには専ら地域外の市場を目当てに生産するようになるという⁵⁾」例も多いからである。

決定的なことは、地場産業はその基本的な特徴としての「地域的独自性」に基づくが故に、歴史的に地域経済の「要」としての役割を果たしてきたということであり、また地域経済の今後の展開のいかんも地場産業の消長に強く依存するということである。したがって、地場産業の存立基盤としては、まず地域的独自性つまり「地域性」が検討される必要がある。

地域性とは本来、その地域の自然的、人文的構成要素にかかわる特殊性すなわち「風土的個性」である。地域そのものを何よりも、そこに定住する住民の生活の再生産の場として捉えれば、地域はその個性に照応した独自の経済現象をもつ。その地域の生産、交換、分配そして最終的な消費を抱摂する経済現象つまり「経済地域」の特異性を由来せしめているのは、単に地理的条件そのものであるよりは、もちろんそれに規定されながら、決定的には経済的条件であろう。そして、そのように主として経済的条件によって生じた特異性によって区分された地域の経済が「地域経済」と呼ばれるものであると理解される。

地域経済は、現実には紛れもなく国民経済的循環の一環をなして存在する。そのかぎりでは、そこで自己完結的な経済が営まれる部分はおのずから限定されざるをえない。しかしそれでいながら国民経済的ひろがりにおける社会的分業には資本の活動分野におのずから地域的限定があり、それに照応して地域経済は独自の再生産構造の、少なくとも半完結的な側面をその内部にもちうると考えられる。地域経済の個性は、その地域独自の再生産構造の半完結的なあり方、つまり地域の経済基礎構造の態様に由来するといえよう。

経済学において「経済構造」という用語は極めて多義にもちいられており、その内容も多岐にわたる。狭義には社会の生産様式そのものをさすが、一般的には「就業構造」「所得構造」などというように、その社会の経済的骨格を形成する「産業」の各部門別構成を総称するものとして使われる場合が多い。ここで「地域経済の構造」という場合にも一般的認識にしたがって、まずその地域の経済循環＝社会的分業の体系を具体的に示すものとして「産業構造」をとりあげることが出来る。地域経済は、その地理的、歴史的特異性に応じて特有な産業の仕組みと連関をもっているからである。すなわち地域経済は、それを抱摂する「経済圏」の機能的中枢地に求心的に結びつきながら、そこに存立している諸産業は共通の地域基盤に立った構成をもっており、それらが有機的かつ動態的に相関することによって、その地域経済の個性的な骨格を形成しているといえる。

もちろん、地域経済の構造を専ら生産力視点から「産業構造」としてとりあげるだけでは一面的把握にとどまる。包括的な意味での地域経済の「経済構造」という場合には、地域経済の再生産循環の過程と枠組みに関連して生産関係に視点を置いた分析も重要な課題になってくる筈である。経済構造そのものが、本質的には生産力と生産関係の統一において構成される生産様式に照応して成立するものであるからである。

このことに関連して、地域経済の構造はその中に住民の「生活構造」というべきものを抱摂しているといえる。もともと「経済」と「生活」は不可分なものであり、地域の経済構造の中で住民の生活構造は、生産力構造以下の産業構造のあり方に規定されて成立するが、産業構造の発展を律する「経済の論理」が、そのまま生活構造の展開を必ずしも同方向に律するとは限らない。むしろ、地域住民の生活構造は地域経済のうちに成立しながら「経済」と「生活」の矛盾・乖離をめぐって「社会構造」として様々な問題を提起することになる。

以上のような考察を前提的認識⁶⁾として、筆者なりの一定の仮説にしたがいながら鹿児島地域経済の基礎的構造の中に地場産業の成立基盤を模索してみることとする。

2. 鹿児島地域経済の基礎的構造

鹿児島県の就業構造を国調数字によって昭和45年から60年にかけての推移でみると表1-1に示したとおりである。第1次産業の割合は目にみえて減少し、それに引き換え第2次、第3次産業の比重増大が歴然としている。殊に最終時点において第2次産業が第1次産業を大きく抜いてしまったのは注目される。しかしこれを全国との比較でみると平均の9.3%より倍以上も高く、岩手(25.4%)、青森(24.1%)に次いで全国第3位、九州ではもちろん第1位を占める。鹿児島県の就業構造における農業的構造の依然たる高さは相対的にせよ再確認せざるを得ない。

表1-1 本県就業構造の推移

各 年 10 月	45	50	55	60	就業人口(60)
1 次 産 業	42.3	31.5	24.7	22.5	189千人
2 次 産 業	17.8	21.8	24.4	24.1	203千人
3 次 産 業	39.9	46.7	50.9	53.3	448千人

【資料】国勢調査(総務庁統計局)

表1-2 産業構造の推移 (%)

年 度		50	55	60
県	1 次	13.5	10.6	8.9
	2 次	25.1	24.7	23.9
	3 次	64.6	68.0	70.7
国	1 次	5.5	3.7	3.1
	2 次	40.3	39.2	37.5
	3 次	58.8	60.8	63.1

(注) 1. 全国は暦年ベース

2. 帰属利子を含むため、1～3次の計は100%を超える。

【資料】「国民経済計算年報」(62年版 経済企画庁)

「県民」(60年度版 鹿児島県)

表1-3 総農家数及び農家率の動き(全国・九州・本県)

(単位: 戸)

区分 年次	全 国		九 州		本 県		農 家 率 (%)		
		増減率%		増減率%		増減率%	全 国	九 州	本 県
1970年	5,402,200	—	963,100	—	226,736	△ 8.7	19.4	27.8	44.3
(1970年)	(5,341,800)	(△5.7)	(902,800)	(△6.2)	—	—	(19.3)	(27.8)	—
1975年	4,953,100	△8.3	860,200	△10.7	195,084	△14.0	15.4	22.3	35.5
1980年	4,661,400	△5.9	790,600	△8.1	175,439	△10.1	13.0	18.4	28.9
1985年	4,376,000	△6.1	732,800	△7.3	160,609	△8.5	11.5	16.1	25.1

(注) (1) 1970年の数値は、「1971年沖縄農業センサス(同年10月1日現在)」の結果を含んでいる。

(2) 1970年の()は、沖縄県を含まないものである。

(3) 全国、九州の総農家数は、10の位以下を四捨五入してある。(以下同じ)

なお、県内総生産構成比としての「産業構造」は表１－２に示したような推移で昭和60年度における第１次産業の比率は岩手（10.8％）を第１位、高知（10.5％）を２位として５位の宮崎（10.0％）に次いで第６位にある。また同時点の農業生産額においても粗生産額では全国合計の37.5％を占め、千葉に次いで第４位にある。もちろん低位・零細性は露呈されながらも農業的構造の相対的な高さは生産実態の面でも否めないといえる。

鹿児島県の農家数の推移は表１－３に示したとおりである。昭和60年（1985年農業センサス）の減少率は前回に引き続き全国及び九州を大きく上回っている。それでも農家戸数160,609戸は長野県、茨城県に次いで第３位となっている。この全国順位は先にみた第１次産業就業人口割合のそれとたまたま符号しているのが注目される。

因みに農家比率（総世帯数に占める総農家数の割合）を全国比でみると、全国の減少率を３倍以上も上回るポイントの減少をつづけながら、調査時点での25.1％は全国の11.5％を倍以上も上回る水準にあり、全国順位も低下はしつづけながらもなお第８位にある。このことは第３次産業就業人口の肥大化の中で地方市部及びその周辺でも商店街の集積を中心に都市化傾向をみせながら基本的には「農村」的な性格を払拭していないことを示しているといえよう。

それでいながら鹿児島県の農家所得が3,400千円と全国平均の60％強に過ぎず依然として全国最下位にとどまっているのは、農家の経営耕地規模や専業別構成及び兼業形態の内容などにかかわっていることはいうまでもない。

鹿児島県の昭和61年における農家１戸当たり耕地面積は約91アールで全国平均の124アールを大きく下回り埼玉と並んで全国第22位、九州（平均103アール）でも第７位という低位にある。これを経営耕地規模別農家数の構成比についてみると表１－４に示したように例外規定⁷⁾を入れて77.6％までが1.0ヘクタール以下であり、0.3ヘクタール未満だけでも全体の36.1％を占め、これに対して3.0ヘクタール以上は2.0％にとどまっている。

全国・都府県では25.6％に対して2.6％、九州でもそれぞれ27.2％、2.5％となっている。0.5ヘクタール未満層の構成比についてみても都府県の43.2％に対して鹿児島県のそれは53.9％と過半数を占めている。これをみても鹿児島県の農家経営の全体的な零細性は覆うべくもない。

なお、二極分化を伴う規模拡大は鹿児島県でもそれなりに進みつつあるわけだが、都府

表１－４ 経営耕地規模別農家数の構成比(都府県、本県)

区 分 \ 規模別		総 数	例外 規定	0.3ha 未満	0.3 ～0.5	0.5 ～1.0	1.0 ～1.5	1.5 ～2.0	2.0 ～2.5	2.5 ～3.0	3.0ha 以上
85年 構成比 (%)	都府県	100.0	0.3	25.6	17.6	27.7	13.7	7.0	3.6	1.9	2.6
	九 州	100.0	0.4	27.2	16.3	26.3	13.8	7.6	3.9	2.0	2.5
	本 県	100.0	0.4	36.1	17.8	23.3	10.6	5.5	2.9	1.4	2.0

図 1 - 1 専業、兼業別農家数の構成比の動き(全国、九州、本県)

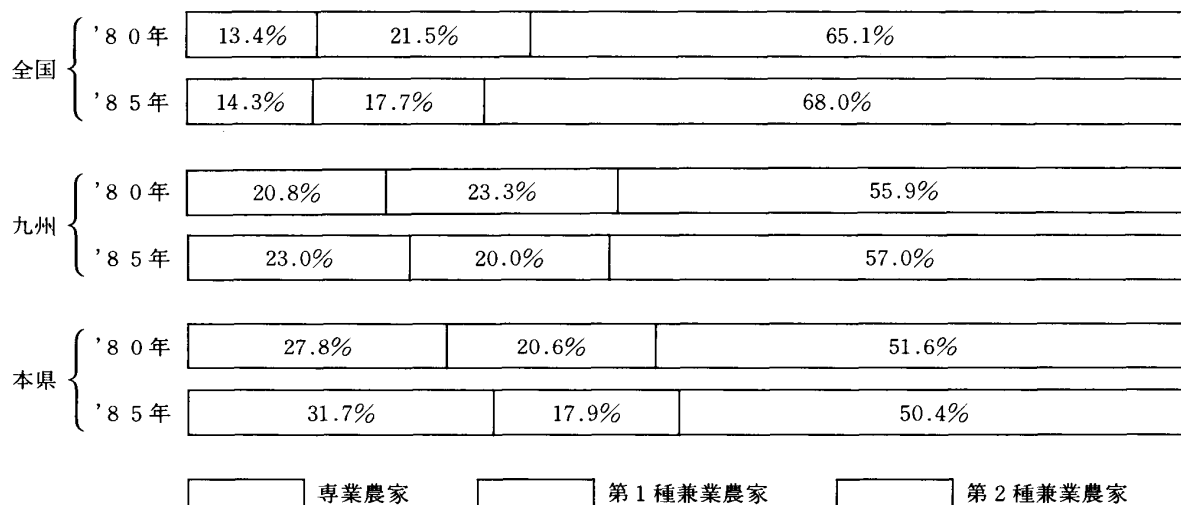


表 1 - 5 経営耕地規模別にみた専業、兼業別農家数の動き(本県)

(単位: 戸)

専業別		規模別	総 数	例 規	外 定	0.3ha 未 満	0.3 ～0.5	0.5 ～1.0	1.0 ～1.5	1.5 ～2.0	2.0 ～2.5	2.5 ～3.0	3.0ha 以 上
専業農家	1 9 8 0 年	48,754	265	15,841	7,414	10,525	6,245	3,760	2,168	1,052	1,484		
	1 9 8 5 年	50,891	318	18,482	7,473	10,133	5,604	3,580	2,165	1,215	1,921		
第 一 種 兼業農家	1 9 8 0 年	36,086	98	3,168	4,324	11,915	8,553	4,366	1,908	899	855		
	1 9 8 5 年	28,837	130	2,802	3,449	8,348	6,306	3,705	1,943	944	1,210		
第 二 種 兼業農家	1 9 8 0 年	90,599	202	41,286	20,854	21,513	4,895	1,233	355	120	141		
	1 9 8 5 年	80,881	143	36,657	17,641	18,967	5,152	1,511	496	143	171		

県及び九州各県で2.5ヘクタールを分岐点として2.5ヘクタール以上の層で増加し（例外規定層を除く）2.5ヘクタール未満の各階層では減少しているのに対して鹿児島県では2.0ヘクタールが分岐点となっており、それ以上の層で増加、以下では同じように減少となっている。そこには農地の工業用地化、商業地化、宅地化と併せ、耕地集約化のテンポの違いがみられるといえそうだ。

農業をとりまく地理的、歴史的条件に加えて農家の経営耕地規模が、相対的というよりむしろ依然として絶対的に零細ということであれば、そこには当然「農業だけではやっていけない」状況が必然化されるわけで、農業所得の不足分を農外所得でカバーする、つまり兼業形態を余儀なくされる筈である。

ところが鹿児島県の農業は、低位・零細性を特徴としながら、全国、九州の動向と軌を同じくして、専業農家が増加し、兼業農家が減少する傾向をつづけている。しかし増減の内容は必ずしも一様ではない。図1-1によって専業・兼業農家の構成比をみると、全国、九州、鹿児島県いずれも専業農家が増加し、農業を主とする第1種兼業農家は減少している。ところが兼業を主とする第2種兼業農家の場合は事情が違い全国・九州で増加しながら鹿児島県では減少している。

昭和60年のセンサス時点での構成比を全国、九州との比較でみると専業農家の割合が大きく兼業、とりわけ第2種兼業の割合が小さい。そして専業農家率が経営耕地規模別農家構成における1.0ヘクタール以上の占める割合（22.4%）を越え、兼業農家率が1.0ヘクタール未満の割合（77.6%）に満たないのが注目される。

因みに、鹿児島県の経営耕地規模別農家を専業、兼業別にみると、表1-5に示したように専業農家では0.5ヘクタール未満層と2.5ヘクタール以上層への二極分化の進行がみられながら、昭和60年時点で、51.7%が0.5ヘクタール未満である。1.0ヘクタール以下となると71.6%にも達する。おそらく農家人口そのものの老齢化で独居老人や老人夫婦による自給的な農家経営が、老齢故に兼業機会を得ないままに土にしがみついているという実態がそこにありそうだ。

これに対して、第2種兼業農家は1.0ヘクタールを分岐点として1.0ヘクタール未満の各階層で減少し、1.0ヘクタール以上で増加をみせているが、全体の90%以上を占めるのは1.0ヘクタール未満層である。なお、第1種兼業農家については2.0ヘクタール未満の各層でいずれも減少、3.0ヘクタール以上層で大幅増加という対症的な形での規模拡大が顕著にみられる。

鹿児島県の農業・農家的構造を住民の生活構造の面からうかがわせるのは、大方の専業

表1-6 雇用兼業、自営兼業別農家数の動き(本県)

(単位:戸)

区 分	雇用・ 自営別	総 数			雇用兼業農家			自営兼業農家		
		合 計	第 1 種 兼 業	第 2 種 兼 業	計	第 1 種 兼 業	第 2 種 兼 業	計	第 1 種 兼 業	第 2 種 兼 業
全 国	1980年	4,038,300	1,002,300	3,036,000	3,418,400	901,700	2,516,700	619,800	100,600	519,300
	1985年	3,749,900	775,300	2,974,600	3,219,000	699,500	2,519,500	530,800	75,800	455,000
九 州	1980年	626,300	184,000	442,300	534,200	161,600	372,600	92,200	22,500	69,700
	1985年	564,000	146,400	417,600	484,600	128,300	356,300	79,400	18,100	61,300
本 県	1980年	126,685	36,086	90,599	108,655	31,673	76,982	18,030	4,413	13,617
	1985年	109,718	28,837	80,881	93,856	24,715	69,141	15,862	4,122	11,740

表1-7 第1種及び第2種兼業別にみた雇用兼業種類別農家数の動き(本県)

(単位:戸)

区 分		総 数		恒常的勤務		出かせぎ		日 雇 時 雇	
		数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)
専 業 別	数	1980年	108,655	100.0	62,348	57.4	2,533	43,774	40.3
		1985年	93,856	100.0	65,502	69.8	1,442	26,912	28.7
		増 減	△14,799	—	3,154	—	△1,091	△16,862	—
		比率(%)	△ 13.6	—	5.1	—	△ 43.1	△ 38.5	—
第 1 種 兼 業	数	1980年	31,673	100.0	13,618	43.0	564	17,491	55.2
		1985年	24,715	100.0	13,933	56.4	287	10,495	42.5
		増 減	△ 6,958	—	315	—	△ 277	△ 6,996	—
		比率(%)	△ 22.0	—	2.3	—	△ 49.1	△ 40.0	—
第 2 種 兼 業	数	1980年	76,982	100.0	48,730	63.3	1,969	26,283	34.1
		1985年	69,141	100.0	51,569	74.6	1,155	16,417	23.7
		増 減	△ 7,841	—	2,839	—	△ 814	△ 9,866	—
		比率(%)	△ 10.2	—	5.8	—	△ 41.3	△ 37.5	—

農家の極端な零細性とあわせ、減少はつづけながらも依然として農家総数の過半を占める兼業農家の兼業従事形態の内容であろう。

兼業農家の兼業従業上の地位を概略的にみると表1-6に示したように雇用兼業農家が第1種兼業農家で85.5%，第2種でも85.5%と圧倒的な比重を占めており自営兼業農家の割合は微々たるものである。雇用兼業を種類別にみると表1-7のように「恒常的勤務」が全体の69.8%を占め他は「出稼ぎ及び日雇・臨時雇」といった不安定な雇用形態のものとなっている。鹿児島県でも近年、安定した職種での兼業の割合が増えつつはあるが、全国の「恒常的勤務」の構成比が82.9%（九州でも76.6%）と高いことからすると兼業の不安定さはなお否めない。

とりわけ農業への執着を捨てない第1種兼業農家の場合、不安定雇用が40%台と高く軍部では50%台も少なくない。そこには「農業だけではやっていけない」実態と、そのような農業・農家的構造の周辺での安定した兼業機会に乏しいといった事情があいまっているわけである。

表1-8 鹿児島県工業の地域別展開状況

区分 地域	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	実数	構成比	増減数	対前年比	実数	構成比	増減数	対前年比	実額	構成比	増減額	対前年比
県計	3,614	100.0	155	104.5	90,259	100.0	1,816	102.1	150,240,326	100.0	11,440,432	108.2
市部計	2,013	55.7	77	104.0	51,091	56.6	787	101.6	96,522,078	64.2	4,225,796	104.6
郡部計	1,601	44.3	78	105.1	39,168	43.4	1,029	102.7	53,718,248	35.8	7,214,636	115.5
鹿児島市	890	24.6	39	104.6	16,533	18.3	△ 224	98.7	43,729,589	29.1	△ 59,942	99.9
川内市	156	4.3	9	106.1	6,572	7.3	275	104.4	11,436,344	7.6	1,719,025	117.7
鹿屋市	130	3.6	5	104.0	3,475	3.9	198	106.0	2,508,730	1.7	425,507	120.4
枕崎市	148	4.1	5	103.5	1,977	2.2	△ 12	99.4	3,435,547	2.3	△ 72,454	97.9
串木野市	69	1.9	1	101.5	1,598	1.8	65	104.2	2,801,450	1.9	△ 271,000	91.2
阿久根市	99	2.7	0	100.0	2,542	2.8	130	105.4	2,819,248	1.9	290,982	111.5
名瀬市	127	3.5	△ 4	96.9	1,155	1.3	△ 54	95.5	1,241,638	0.8	△ 10,233	99.2
出水市	98	2.7	5	105.4	3,497	3.9	△ 102	97.2	4,771,657	3.2	178,679	103.9
大口市	53	1.5	0	100.0	2,070	2.3	77	103.9	2,923,187	1.9	35,341	101.2
指宿市	39	1.1	4	111.4	290	0.3	8	102.8	198,872	0.1	18,150	110.0
加世田市	63	1.7	1	101.6	1,582	1.8	△ 9	99.4	2,332,007	1.6	△ 13,272	99.4
国分市	52	1.4	6	113.0	8,300	9.2	441	105.6	15,917,933	10.6	1,971,358	114.1
西之表市	43	1.2	4	110.3	482	0.5	27	105.9	685,870	0.5	4,045	100.6
垂水市	46	1.3	2	104.5	1,018	1.1	△ 33	96.9	1,720,006	1.1	9,610	100.6
鹿児島郡	35	1.0	5	116.7	544	0.6	93	120.6	378,819	0.3	109,306	140.6
揖宿郡	117	3.2	6	105.4	1,864	2.1	34	101.9	2,377,610	1.6	107,126	104.7
川辺郡	141	3.9	△ 2	98.6	3,261	3.6	93	102.9	2,918,780	1.9	502,520	120.8
日置郡	199	5.5	10	105.3	5,305	5.9	△ 81	98.5	6,584,312	4.4	683,424	111.6
薩摩郡	159	4.4	9	106.0	5,161	5.7	141	102.8	6,889,068	4.6	659,619	110.6
出水郡	71	2.0	5	107.6	2,435	2.7	75	103.2	1,830,783	1.2	50,488	102.8
伊佐郡	22	0.6	1	104.8	617	0.7	4	100.7	780,729	0.5	44,526	106.0
始良郡	252	7.0	9	103.7	7,795	8.6	239	103.2	9,352,477	6.2	1,116,816	113.6
曾於郡	217	6.0	19	109.6	6,287	7.0	302	105.0	15,066,814	10.0	3,999,564	136.1
肝属郡	129	3.6	8	106.6	2,590	2.9	102	104.1	2,701,211	1.8	107,144	104.1
熊毛郡	74	2.0	8	112.1	1,012	1.1	6	100.6	1,818,148	1.2	19,893	101.1
大島郡	185	5.1	0	100.0	2,297	2.5	21	100.9	3,019,497	2.0	△ 185,790	94.2

兼業農家に兼業機会を与えるのは、もちろん、地域内における工業の展開だけではない。現実にはむしろ、県内各地区の拠点における商業をはじめとした第3次産業機能の集積であり、あるいは第2次産業のうちでも公共投資に関連した建設業の動向かもしれない。しかし、特に鹿児島県の場合、低位・零細を特徴とする第3次産業部門では生業的自営か雇用でもパート的なものが主であり、建設業での雇用は「日雇・臨時雇」の典型とみられている。とすれば安定的な兼業機会のいかんは製造業の展開いかんに求めざるをえない。

そこで表1－8によって鹿児島県の工業の地区別展開状況をみると、事業所数で55.7%、従業者数で56.9%、出荷額では64.2%が市部に集中しており、しかも市部のうちでも鹿児島市への集中度が極めて高い。その他の市部では、事業所数で川内市、枕崎市、鹿屋・名瀬市が、従業者数では国分市、川内市、鹿屋・出水市が、出荷額では国分市、川内市、出水市が目立って、あるいは相対的に高い。

郡部では、事業所数で姶良郡、曾於郡、日置郡が、従業者数では姶良郡、曾於郡、日置・薩摩郡が、出荷額では曾於郡、姶良郡、薩摩・日置郡が、比較的高い構成比を示している。しかし、その他市部と同様に大方は相対的なものにとどまり10%台に出るところはなく鹿児島市の巨大集積には比べるべくもない。

一定の仮説としていえば、兼業種類別構造と工業の展開構造を重ねてみれば、市部では大口市、西之表市、垂水市など、郡部では鹿児島郡、伊佐郡、熊毛郡などを典型として事業所の分布比率が、それに対応して従業者の構成比も低いところでは兼業形態として「出稼ぎ及び日雇・臨時雇」といった不安定雇用の割合が大きいという相関々係を認めることも可能であろう。

3. 鹿児島県工業の業種別、規模別構造

鹿児島市を中心に県内各地に展開する工業の構造を、昭和63年工業統計調査結果によってまず業種別にみると、表1－9に示したように重化学工業部門が増加をつづけながら事業所数で今なお86.3%と圧倒的な比重を占めるのは食料、飲料、繊維、木材、窯業などをはじめとした軽工業部門である。地場産業に関連する前記5業種で全体の65.3%を占めている。従業者数でも72.7%が軽工業部門で5業種で57.0%を占める。製造品出荷額では軽工業部門が75.5%、食料をトップに5業種の占める割合は飲料の比重が大きいこともあって65.4%へ増大する。

次に規模別にみると、表1－10のように事業所数で85.2%までが従業者数4～29人規模の事業所である。4～9人の零細規模だけで52.7%を占める。これに対して300人以上の規模の占める割合は僅か0.5%に過ぎない。すなわち一般的な規定にしたがえば鹿児島県の工業は99.5%が中小企業ということになる。地場産業を含む軽工業部門で零細性が一段と強まることはいうまでもない。因みに、1事業所当たりの従業者数は重化学工業部門で33.0人に対して軽工業部門では平均10.7人、5業種では食料16.6人、飲料、繊維ともに5.6人、

表 1-9 鹿児島県工業の業種別構造

区分 業種	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	実数	構成比	増減数	対前年比	実数	構成比	増減数	対前年比	実額	構成比	増減額	対前年比
県計	3,614	100.0	155	104.5	90,259	100.0	1,816	102.1	150,240,326	100.0	11,440,432	108.2
重化学工業	495	13.7	54	112.2	24,596	27.3	1,121	104.8	36,906,870	24.6	4,383,835	113.5
化学	24	0.7	1	104.3	660	0.7	4	100.6	1,640,731	1.1	6,362	100.4
石油	14	0.4	1	107.7	95	0.1	9	110.5	394,224	0.3	63,145	119.1
鉄鋼	14	0.4	0	100.0	199	0.2	22	112.4	319,355	0.2	56,452	121.5
非鉄	4	0.1	Δ 1	80.0	295	0.3	Δ 40	88.1	713,338	0.5	Δ 56,622	92.6
金属	213	5.9	28	115.1	3,369	3.7	344	111.4	4,341,996	2.9	824,209	123.4
機械	83	2.3	13	118.6	1,585	1.8	199	114.4	1,638,516	1.1	162,583	111.0
電気	93	2.6	10	112.0	17,688	19.6	568	103.3	27,085,647	18.0	3,322,239	114.0
輸送	38	1.1	1	102.7	524	0.6	13	102.5	644,820	0.4	9,935	101.6
精密	12	0.3	1	109.1	181	0.2	2	101.1	128,243	0.1	Δ 4,468	96.6
軽工業	3,119	86.3	101	103.3	65,663	72.7	695	101.1	113,333,456	75.4	7,056,597	106.6
食料	1,018	28.2	38	103.9	24,900	27.6	Δ 175	99.3	46,433,834	30.9	467,121	101.0
飲料	213	5.9	Δ 3	98.6	3,659	4.1	Δ 109	97.1	27,805,953	18.5	2,920,764	111.7
繊維	388	10.7	Δ 13	96.8	7,389	8.2	Δ 111	98.5	4,528,666	3.0	244,995	105.7
衣服	133	3.7	11	109.0	4,695	5.2	319	107.3	1,899,183	1.3	141,158	108.0
木材	373	10.3	11	103.0	4,332	4.8	Δ 89	98.0	5,206,764	3.5	197,470	103.9
家具	150	4.2	14	110.3	1,338	1.5	110	109.0	1,111,987	0.7	149,409	115.5
紙	34	0.9	Δ 3	91.9	1,376	1.5	Δ 7	99.5	5,272,692	3.5	791,490	117.7
出版	220	6.1	12	105.8	3,594	4.0	145	104.2	3,884,001	2.6	234,739	106.4
プラスチック	29	0.8	6	126.1	629	0.7	111	121.4	954,508	0.6	209,685	128.2
ゴム	8	0.2	Δ 1	88.9	181	0.2	8	104.6	116,261	0.1	Δ 18,949	86.0
皮革	7	0.2	1	116.7	166	0.2	44	136.1	225,934	0.2	Δ 1,276	99.4
窯業	370	10.2	5	101.4	11,074	12.3	190	101.7	14,279,486	9.5	1,421,002	111.1
その他	176	4.9	23	115.0	2,330	2.6	259	112.5	1,614,177	1.1	298,389	122.7

表 1-10 鹿児島県工業の規模別構造

区分 規模	事業所数				従業者数				製造品出荷額等			
	実数	構成比	増減数	対前年比	実数	構成比	増減数	対前年比	実額	構成比	増減額	対前年比
県計	3,614	100.0	155	104.5	90,259	100.0	1,816	102.1	150,240,326	100.0	11,440,432	108.2
4人~29人	3,089	85.5	143	104.9	31,944	35.4	856	102.8	39,478,804	26.3	3,547,179	109.9
4人~9人	1,904	52.7	112	106.3	11,228	12.4	286	102.6	9,776,265	6.5	668,251	107.3
10人~19人	781	21.6	18	102.4	10,820	12.0	215	102.0	12,298,649	8.2	518,410	104.4
20人~29人	404	11.2	13	103.3	9,896	11.0	355	103.7	17,403,890	11.6	2,360,518	115.7
30人~99人	383	10.6	10	102.7	19,971	22.1	507	102.6	35,423,753	23.6	950,790	102.8
30人~49人	213	5.9	3	101.4	8,274	9.2	183	102.3	12,044,937	8.0	Δ 884,430	93.2
50人~99人	170	4.7	7	104.3	11,697	13.0	324	102.8	23,378,816	15.6	1,835,220	108.5
100人以上	142	3.9	2	101.4	38,344	42.5	453	101.2	75,337,769	50.1	6,942,463	110.2
100人~199人	98	2.7	5	105.4	13,439	14.9	829	106.6	19,986,365	13.3	2,504,113	114.3
200人~299人	26	0.7	Δ 2	92.9	6,224	6.9	Δ 631	90.8	14,450,631	9.6	Δ 710,393	95.3
300人以上	18	0.5	Δ 1	94.7	18,681	20.7	255	101.4	40,900,773	27.2	5,148,743	114.4

窯業は22.2人となっている。

従業者数でみると4~9人の零細規模の割合は35.4%に低下、300人以上の大企業の比重が20.8%に高まる。さらに製造品出荷額を規模別にみると4~29人の比重が26.3%と一段

と低下、替わって300人以上が27.2%にまで増大している。因みに昭和60年の1事業所当たり製造品出荷額等は4億1,572万円、従業者1人当たりのそれは1,665万円となっているが、300人以上規模ではこれがそれぞれ227億2,265万円、2,189万円と算出される。大企業と中小・零細企業との間の生産・出荷力、付加価値生産性の偏差は比較を絶しているとせざるをえない。

鹿児島県の製造品出荷額を主要製品上位10品目について昭和63年の実績をみると、配合飼料1,260億円、部分肉・冷凍肉1,164億円、電子機器用部分品1,028億円、半導体集積回路741億円、ブロイラー加工品681億円、生コンクリート430億円、焼酎401億円、水産食料品279億円となっている。上位を占めるのはいずれも地域外大企業の進出工場によるもので、地場産業が辛うじて顔を出すのは「主要製品」の殿としてである。しかもこのところ、いずれも伸び悩みの態にある。

そこで、鹿児島の「特産品」について製造品出荷額等をみると、焼酎401億円、水産干物353億円、粗糖236億円、荒茶・緑茶187億円、大島紬174億円となっている。合計して1,351億円の規模になるが、電子機器用部分品と半導体集積回路の製造品出荷額等の合計1,769億円には418億円の開きがあり、しかも先端部門が年々躍進歩調にあるのに対して特産品はいずれも減少傾向がみられる。特に昭和61年からの焼酎の低迷が目立っている。

ひとつのまとめ

筆者は鹿児島県における工業の成立基盤としての地域経済の基礎的構造に、あらかじめの仮説にしたがって、今なお「農業的・農家的」と規定されるべきものが実存することを再認識した。そのような基礎的構造の上に、歴史的そして「自前」⁸⁾的に展開している工業が地域の主として兼業労働力に依存しながら食料、飲料、繊維、木材、窯業など「原料立地型」に重点を置いて成立していることは地域の社会・経済システムにもとづいて当然のことである。

ただ問題は、それらが地域の基礎的構造と同様に、低位・零細かつ不安定なものとして成立してこざるをえなかったということであろう。地場産業が地域経済の「要」として復位するには時代の進展に取り残された脆弱性を技術的にも経営組織の面でもなんとか克服しなければならない。従来とかく第1次加工的だった特産品に付加価値を与え高加工度商品として地域外に移出するということは、要は「中間技術」⁹⁾の積極的な開発と活用によって地場産業の振興と展開を図るということである。その場合、もちろん地域の労働力と経営資源がフルに活用されねばならないが、加工度が高められるということは生産過程がより細分化されるということであり、細分化されたそれぞれの生産過程の担当をめぐって地域内の社会的分業体制が広がり厚みをくわえるということである。それが付加価値の重層的な創出とその地域内での所得化を通じて地域循環の拡大を結果することはいうまでもない。

地場産業が地域経済の浮揚の上で期待されうる特性は、何よりも生産・出荷活動を通して創出される付加価値が利潤及び賃金・報酬として地域内に歩どまる割合が地域外大企業の進出工場による場合よりも大きいということである。そのような地域内所得化効果は地域内の社会的分業体制のひろがり下請け、家庭内職あるいは関連企業を通じて大きいほど大きくなることはいうまでもない。

雇用効果についていえば、地域産業の多くは労働集約的であり、しかも大企業の進出工場に比べて労働者の地元採用比率が高いことにも関連している。この特性は、兼業農家に安定した兼業機会を創出することによって労働人口の地域外への流出をくい止め、また「Uターン」労働力を地域内につなぎとめる上でも大きな役割を果たしうるものである。

〔注〕

- 1) 板倉勝高編『地場産業の発達』序文の冒頭、なお、この言葉の概念については板倉勝高・北村嘉行編『地場産業の地域』の1～3ページに述べられている。
- 2) 清成忠男『地域主義の時代』83ページ。
- 3) 同上。
- 4) 同上84ページ。
- 5) 同上。
- 6) 「地域経済」そのものの認識については拙稿「地域経済についての若干の覚え書き―実態分析の前提的試論として―」『鹿児島県立短期大学紀要』(41～56ページ、1976。)において一定の集約を試みている。
- 7) 経営耕地面積が5.0アール未満か又は全くないものでも調査日前1年間の農産物総販売額が10万円以上ある農家とされている。
- 8) 直接には産業化に必要な生産諸要素がその地域に賦存するものであり、技術・技能や人的経営資源も地域に蓄積されてきた伝統的なものの活用によるということだが、併せて地方自治体財政への依存が少ないということも含まれよう。
- 9) 「近代技術と伝統技術の中間に位置し両者を媒介する技術…つまり、近代技術の欠陥の克服を意図した根源的な技術(radical technology)(前出『地域主義の時代』155ページ)とされているもので、それは「近代技術」そのものを廃棄して「伝統技術」に復帰する「逆行論」ではなくて、文字どおり両者を媒介(innintermediate)することによって「現在のテクノロジーを生命系とかかわらせていく技術」(玉野井芳郎『地域分権の思想』75ページ)と理解されるべきものである。